潮田新正 議員

地場産業の振興について

問 今、市内の石材業者の経営は極めて厳しい状況下にあります。今後、行政としてどう支援・育成を図っていくのか。

答 市長　行政としては石材組合をはじめ関係機関団体と連携強化を図り、助成制度を活用した支援を行うとともに、後継者育成を通じて伝統的な石材加工技術の継承を推進していきます。

農業の活性化について

問 魅力とやりがいのある桜川農業の確立を図るためには、担い手の確保と育成が強く求められています。遊休農地の解消とイノシシ対策に、市長はどう取り組まれるのか。

答 市長　担い手対策は今一番大きな問題ですので関係機関と連携を強化し、しっかりとやっていきます。

イノシシ対策は、今後も桜川猟友会のご協力をお願いして被害防止に努めていきます。

青少年の健全育成について

問 次世代を担う子どもたちをしっかりと育てる教育環境の整備について。

答 教育長　子どもたちが明るく学校に通い、教員の指導力の向上を図るとともに、地域が一体となり、安心して学べる環境の整備に努めます。そして、バランスのとれた子どもたちを大切に育てていきます。

農業の担い手育成は喫緊の課題だが

萩原剛志 議員

デマンドタクシーのサービス改善について

問 デマンドタクシーの一部の利用者から「運転手の対応や待ち時間を改善してほしい」との話があるが。

答 市長公室長　商工会やタクシー会社と協力し、運転手全員が共通意識をもって対応するよう指導し、待ち時間等を把握するよう改善してまいります。

高齢者の状況把握について

問 高齢者のひとり暮らし世帯の孤独死が取りざたされている。市内に高齢者のひとり暮らしの方がどれくらいいるのか。緊急時に連絡のとれる緊急通報システムの設置や利用状況はどうなっているのか。

答 保健福祉部長　九月二十日現在のひとり暮らし世帯は六九四世帯です。七十歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に緊急通報システム設置を行い、三月末で二三三台設置、本年度も三十台設置の予定です。

学童保育について

問 学童保育を小六まで利用できないか。

答 市長　定員三十名で、定員に満たない場合は小四までの児童を受け入れることができます。教育機関とよく協議して検討します。

上小幡地区の道路改修について

問 上小幡地区の道路が狭く、早急な改善が必要。市の計画は。

答 建設部長　今年度、東飯田から上小幡の県道に抜けるまでの排水整備計画を進めています。舗装工事は地権者と調整中であり、区長を中心に交渉を実施してまいります。

増田俊夫 議員

桜川市土地開発公社について

問 桜川市土地開発公社所有の長方工業団地内の土地の購入額と現在の簿価、今後の計画を伺う。

答 市長公室長　昭和五十九年から平成三年にかけて、二万一五三平方メートルを一億一、二一六万円で取得しました。

その後の諸費用等を計上すると、現在の簿価は二億六、九〇二万円で、金融機関からの借入金二億二、〇八五万五、〇〇〇円が実質的な負債額です。

答 副市長　北関東自動車道の桜川筑西インターの開設、真岡インターの開通によって、東北道、常磐道、常陸那珂港が連結され、新たな交通体系が整備されました。

また、大和駅周辺を含めた桜川筑西インター周辺都市整備構想が作成され、長方工業団地を除く約三十二ヘクタールを商業施設等の立地可能な準工業地域に変更しました。

これらの好環境を生かし、公社所有地を売却し、借入金の全額返済をしていきたい。

大和地区大国玉地内市道二一四号線拡幅工事について

問 現在の進捗状況と今後の計画・見通しについて伺う。

答 建設部長　大国玉宮地内から中丸木地内に位置する市道二一四号線の拡幅工事は、平成二十一年度までに七六〇メートル完了し、進捗状況は五五パーセントです。残延長六二〇メートルの中で、用地買収が完了している三五六メートルについては、平成二十三年度完了予定です。

その先については、平成二十三年度中に現況平面測量を実施し、二十六年度までに完成したい。

その他の質問

・桜川市の将※来負担比率一三六パーセントについて

※将来負担比率…将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、数値が小さいほど健全です。桜川市は県内で四十番目ですが、国の早期健全化基準をクリアしています。

問 平成十七年度の合併時、桜川市の新市都市計画の約束事であった「つくば益子線」、都市計画道路「松田・西小塙線」の延伸についてプロジェクトを立ち上げているのか。桜川ICができ、南北の道路を整備しなければ流入人口は見込めないと思うが、市長は「逐一議会に相談してまいります」と言っているが何の相談もない。市民に約束した合併特例債の順序を明確に提示されたい。

概算で「つくば益子線」は一三億七、〇〇〇万円、「松田・西小塙線」は九億円予算は取ってあったはずだが。

答 市長公室長　特例債の基金造成については、平成十九年度まで目標額の造成が完了しております。未着工の事業については議会等に相談しながら、その実施について検討していきたいと思います。

答 市長　県との話し合いが進んでいない状況ですが鋭意努力してまいります。

川那子秀雄 議員

合併特例債事業について

要望

デマンドタクシーの件

月曜日から金曜日の中、どこか一日振りかえて業者と相談しながら土曜日の運行はできないか。

福祉タクシー券と相関関係であるわけだが、交通弱者対策等十分研究されたい。行政サービスは工夫である。協議して考えていただきたい。

早期の延伸が望まれるつくば益子線